

Webアンケートを活用した居住者対象プログラム

～福岡におけるかしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト～



須永大介・北村清州・牧村和彦（一般財団法人計量計画研究所）

中村俊之（京都大学大学院） 木村義成（国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所）

1 目的

福岡都市圏では、道路混雑・環境負荷・交通事故等の様々な問題への対応策として、平成17年度より福岡国道事務所が主体となりMMを実施している。

平成21年3月に、国、市、交通事業者、学識者による「福岡モビリティ・マネジメント推進連絡会（Fuku-POMM）」を設立し、順次、MMの取り組みを拡大している。

近年では、居住者・転入者を対象としたMMを実施しているが、今後の更なる拡大に向け、**効率的で効果が期待できる新たなMM手法の構築**が求められていた。

2 プログラムの概要

対象者

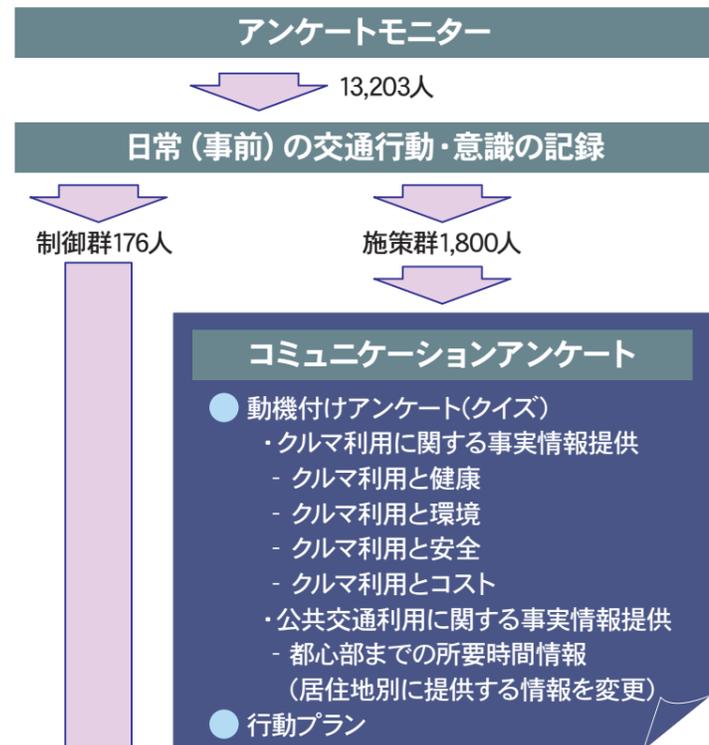
楽天 Webアンケートモニター（20代以上）
福岡市3区（東・西・南区）の居住者約13,000人

コミュニケーション手法

Webアンケート形式
モニターにアンケート案内をメール送付
趣旨に賛同したモニターがアンケートのURLにアクセス

実施内容

平成24年1月：
事前調査・動機付けアンケート・行動プラン



平成24年2月：事後調査



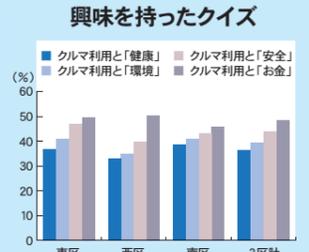
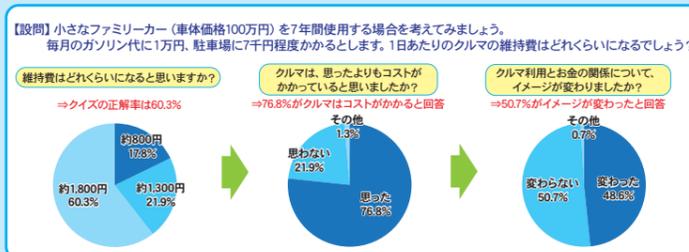
平成24年3月



3 プログラムの結果

クイズによる動機付け

・クイズに回答することで、これまで気づいていなかった事実に気づき、クルマ利用のイメージが変化。



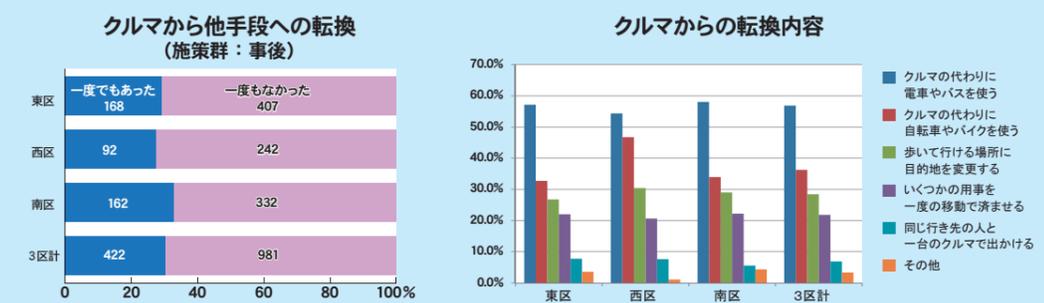
意識・行動の変化

・施策群の意識が6.6%向上しており（制御群は1.4%低下）、公共交通意識の向上効果が確認された。
・クルマ利用時間が6.1%減少、公共交通利用時間が12.2%増加しており、MM実施の効果が確認された。



かしこいクルマ利用への転換

・プログラムを実施した3区合計で約3割の対象者がクルマの利用方法を見直したと回答している。
・公共交通手段への転換割合が最も高く、公共交通利用に関する事実情報提供の効果が確認された。



プログラム実施の費用対効果

・プログラム実施により得られた便益は合計で759万円であり、要した費用は201万円であった。
・費用対効果は3.8であり、プログラム実施による効果が確認できたことから、これまでに実施したその他の手法と適切に組み合わせ、他区へのプログラムの拡大を目指す。

